

1. 概況

【事業環境】

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半からの原油価格の高騰や、それに伴う素材価格の上昇などの影響が懸念されましたが、世界的な株価の上昇、安定的な為替水準にも支えられ、総じて好調を維持しました。世界経済も、年度後半には若干の減速傾向が見られましたが、中国やインドを中心とするアジア地域の力強い成長に牽引され、堅調に推移いたしました。国内経済も、個人消費の弱含み等により全体としては力強さに欠けるものの、企業部門は好調で堅実な成長を続けています。

I T投資は、海外は米国、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）を中心に依然好調さを持続しました。国内でも、海外ほどの力強さはないものの、企業収益の改善に伴う成長に向けた戦略投資や、内部統制対応、セキュリティ強化、事業継続対応などの運用の高度化に向けた需要の増加などにより回復基調となりました。国内外ともに、サービスは好調でしたが、プロダクト系は、サーバやストレージなどの性能向上による低価格帯へのシフト、デジタル家電分野での競争激化による電子デバイス等の価格低下など厳しさを増しております。

今後、サービス主導で拡大するI T市場での競争力強化を図るために、グローバルなレベルで、お客様とのリレーション強化と、運用を起点としたライフサイクル全体でのサービスの拡充に努めてまいります。あわせて、サービスの価値を高めるプロダクト事業を強化するために、さらなる製造と販売の一体化を進め、商品点数の削減により商品力の強化に努めてまいります。

当社グループは、最先端のテクノロジーとサービスを活かし、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

【通期の概況】

	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比
売上高 ＜前年比増減率＞	51,001 ＜ 6.4% ＞	47,914 ＜ 0.6% ＞	3,087
営業利益 （営業利益率）	1,820 （ 3.6% ）	1,814 （ 3.8% ）	6 （ ▲ 0.2% ）
経常利益	1,472	1,260	212
特別利益	794	194	600
特別損失	▲ 122	▲ 273	151
当期純利益	1,024	685	338

【事業の種類別セグメント損益】

（単位：億円）

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比
テクノロジー ソリューション	売上高 営業利益 (営業利益率)	31,570 1,636 (5.2%)	29,839 1,530 (5.1%)	1,730 105 (0.1%)
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高 営業利益 (営業利益率)	11,183 416 (3.7%)	10,599 348 (3.3%)	584 68 (0.4%)
デバイス ソリューション	売上高 営業利益 (営業利益率)	7,626 190 (2.5%)	7,075 295 (4.2%)	551 ▲104 (▲1.7%)

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

【所在地別セグメント損益】

（単位：億円）

		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕	前年比
国内	売上高 営業利益 (営業利益率)	40,771 1,918 (4.7%)	39,444 1,711 (4.3%)	1,327 207 (0.4%)
海外	売上高 営業利益 (営業利益率)	19,858 442 (2.2%)	17,148 514 (3.0%)	2,709 ▲71 (▲0.8%)

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 当中間期に実施した営業費用の配賦方法変更に伴い、比較のため、2005年度の数値を組み替えて表示しております。

【主要な財務指標】

（単位：億円）

	2006年度	2005年度	前年比
株主資本 (株主資本比率)	8,750 (22.2%)	7,806 (20.5%)	943 (1.7%)
自己資本 (自己資本比率)	9,695 (24.6%)	9,170 (24.1%)	524 (0.5%)
有利子負債 ネット有利子負債	7,458 3,008	9,286 5,072	▲1,827 ▲2,064
D/Eレシオ ネットD/Eレシオ	0.77倍 0.31倍	1.01倍 0.55倍	▲0.24倍 ▲0.24倍
フリー・キャッシュ・フロー (本業分)	2,576 (1,528)	1,708 (1,708)	867 (▲180)

【2006年度における課題とその取組み結果について】

当年度も、2004年度に掲げた4つの課題、①既存ビジネスの徹底した体質強化、②新しい事業を創り育てる、③フォーメーションの革新、④マネジメントシステムの革新を課題として増収増益を目指して真摯に取り組んでまいりました。

2006年度の売上高は前年比6.4%の増収、営業利益は1,820億円と年初目標の1,900億円には届かなかったものの、増収・増益基調を維持できました。経常利益・純利益についても増益となりました。ものづくりにおいてはグループ全体で生産革新運動を展開し、棚卸資産の月当たりの回転数は0.93回と前年比で0.05ポイント改善しましたが、売上増を吸収するまでにはいたらず、期末残高は4,123億円となり、目標の3千億円台には届きませんでした。売上総利益率は、25.9%と前年比で0.6ポイント悪化しました。徹底したコストダウン活動を推進しましたが、グローバルな価格競争が激化するなかで、予想を上回る価格低下に追随できませんでした。今後は製造と販売の一体化をさらに進め、営業、製造、開発の現場がお客様を起点に緊密に対話し、お客様のニーズや市場の変化に対して、よりスピードのある対応を実現し、収益力の向上を図るべく、より一層の努力をしております。

テクノロジーソリューションでは増収増益となりました。国内S Iビジネスではプロジェクトの採算性向上に継続的に取り組み収益性が改善しました。お客様への提案能力を強化するため、2007年4月にはコンサルティング事業を子会社の富士通総研に集約しました。

海外ビジネス強化のため、2006年6月に米州、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）、中国、APAC（アジア・パシフィック）の4地域に総代表を置き、常務以上の役員を責任者とする組織体制をスタートさせました。EMEAでは、英国の富士通サービスを中核として欧州大陸全般にビジネスを拡大してまいります。その一環として、1月にドイツのTDS社を買収しました。米州では、増収となるものの、光伝送システムや流通ソリューションビジネスの業績悪化が響き、減益となりました。APAC・中国についても、増収となりましたが、収益性の向上に課題を残しました。

グローバルに販売を伸ばしてきたUNIXサーバについては、サン・マイクロシステムズ社と共同開発を進めてきた新機種は出荷時期に遅れがあったものの、2007年4月には「SPARC Enterprise」ブランドで全世界同時に販売開始しました。リナックスやウィンドウズベースの基幹I Aサーバ「PRIMEQUEST」、オープンストレージの「ETERNUS」と合わせて、グローバルに販売を拡大させてまいります。

ユビキタスプロダクトソリューションでは増収増益となりました。グローバルな価格競争が激化するなかで、オペレーションの精度をさらに高めてまいります。PCについては、品質、セキュリティ、AV機能などの差異化を追求してまいります。HDDでは高品質ブランドの維持と垂直磁気記録等の新技術の早期投入により収益力を高めてまいります。携帯電話ビジネスについては、今後のユビキタス社会におけるキーデバイスと位置づけ、PCとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。

デバイスソリューションでは基盤ロジックの市況悪化により、増収減益となりました。当年度はロジックビジネスへの集中をさらに進めるために、昨年度に上場したスパンション社の株式の一部を譲渡いたしました。同社に対する出資比率は20%未満に低下しましたが、売却資金を活用し2007年4月には同社から国内の工場を買取り、基盤ロジックの生産能力を増強しました。先端ロジックでは三重工場300mm第1棟の増産投資を行うとともに、2007年4月には65nm対応の第2棟が稼動しました。後工程についても、岐阜工場を九州工場に集約することを同年3月に決定いたしました。

各ビジネスユニットを連結ベースで独立した事業体として位置づけ、投資回収責任をさらに明確化すべく、グループ共通の費用についても、事業実態に見合った負担とするよう事業管理体制の再構築を進めました。これに伴い、各セグメントの営業費用の配賦方法を見直しました。また、部品や材料の信頼性評価や分析など、富士通グループの優れた技術、ノウハウを活かした新会社を設立し、お客様へのサービス提供を始めました。

株主資本比率は22.2%と前年比1.7ポイント増加するなど財務体質については大幅に改善しました。有利子負債は7,458億円、現預金を差し引いたネット有利子負債は3,008億円に減少し、この結果、D/Eレシオは0.77倍と中期目標の1.0倍を下回り、ネットD/Eレシオも0.31倍まで低下しました。フリー・キャッシュ・フローは2,576億円で、株式売却収入を除くと1,528億円となりました。なお、期末日が休日で翌期の支払いとなる影響が約1,100億円ありました。当年度において1,000億円を超える純利益を計上したことにより、2002年度以後マイナスが継続していた連結の利益剰余金は543億円となり、5年ぶりにプラスに転じました。